

専門実践教育訓練明示書 (埼玉県立高等看護学院)

講座の名称	看護学科				
実施方法	① (通学) (昼間・夜間・土日) ② 通信 スクーリング(回数 回)				
指定講座番号(15桁)	1112009	—	2610011	—	4
講座の創設年月日	専門実践教育訓練給付金対象講座の指定期間	過去一年の講座実績	入講者数(80人)	修了者数 (74人)	
昭和 57年 4月 1日	令和 11年 3月 31日まで				
訓練期間	36ヶ月		総訓練時間	3,075時間	
1. 教育訓練目標					
①取得目標とする資格の名称、目標レベル		<input checked="" type="checkbox"/> 業務独占資格・名称独占資格 (看護師(国試受験資格)) <input type="checkbox"/> 職業実践専門課程 () <input type="checkbox"/> キャリア形成促進プログラム () <input type="checkbox"/> 専門職大学院 () <input type="checkbox"/> 職業実践力育成プログラム () <input type="checkbox"/> 情報通信技術関係資格 () <input type="checkbox"/> 第四次産業革命スキル習得講座 () <input type="checkbox"/> 専門職大学、専門職短期大学、専門職学科 ()			
		教育訓練を通じて取得を目指す上記以外の資格等 保健師養成課程入学資格、助産師養成課程入学資格、大学看護学科3年次編入資格、養護教諭養成課程入学資格			
②①に係る資格・試験等の実施機関名称		埼玉県立高等看護学院			
③当該資格等を取得するための要件または受験資格等		3年以上在籍し、卒業単位を満たした上で卒業を認定されること(見込みを含む)			
④当該技能・知識の習得が必須又は有利となる職種・職務及び習得された技能・知識が活用されている業界と活用状況		医療機関、福祉施設、教育機関、公的機関、地域、企業、行政			
2. 教育訓練の内容					
教科 (カリキュラム)		時間	使用教材名		
89科目 104単位 (詳細は別紙添付)		3,075	医学書院eテキスト 等		
3. 受講者となるための要件 (この講座を受講するために必要とされている条件など)					
①受講するに当たって必要な実務経験等		なし			
②受講者が受講に最低限有しておくべき資格・技能・知識等の内容及びその水準		学校教育法第90条第1項に規定する者、または当該年度3月に高等学校を卒業する見込みの者			
③その他					

〔特記事項〕

専門実践教育訓練明示書 (埼玉県立高等看護学院)

4. 教育訓練の受講の実績及び目標達成の状況

(1) 資格取得状況

① 前年度の修了者数	74	人			
② ①に係る教育訓練の入講者数	77	人			
③ ②のうち目標資格の受験者数	74	人	受験率(③/②)	96.1	%
④ ③のうち合格者数	71	人	合格率(④/③)	95.9	%
⑤ ①(修了者数)のうち就職者数 ※1	71	人			
⑥ ①(修了者数)のうち在職者数 ※2	0	人			

※1 前年度の修了者のうち、受講開始時に職に就いていなかった者で修了後に就職した者。

この場合、就職したとは、臨時的な仕事に就職した者は含まない。

※2 受講開始時に既に職に就いていた者で、卒業後も引き続きその職にある者及び受講開始時に既に職に就いている者で、修了後に別の職に転職した者。

(2) 受講修了者による講座の評価等

① 回答者総数	7	人			
② 受講開始時の就業状況等	1 正社員	0			
	2 非正社員、派遣社員	1	人		
	3 その他の就業(自営業等)	0	人	②B: 非就業者計	
	4 非就業	6	人		
③ 受講開始前と現在の就業先の変化	1 受講開始時の就業先と現在の就業先は同じ	0	人	③の回答数合計 ※②Aと同数(又はそれ以下)	1人
	2 受講開始時の就業先と現在の就業先(自営業等含む)は異なる	1	人		
	3 受講開始時は就業していたが、現在は就業していない	0	人		
④ 受講後の就業形態	1 正社員	7	人	④A: 就業者計	7人
	2 非正社員、派遣社員	0	人		
	3 その他の就業(自営業等)	0	人	④B: 非就業者計	
	4 非就業者	0	人		
⑤ 受講後の賃金変化	1 3割以上増加した	0	人	⑤の回答数合計 ※④Aと同数(又はそれ以下)	1人
	2 1割以上3割未満増加した	1	人		
	3 1割未満増加した	0	人		
	4 変わらない	0	人		
	5 1割未満減少した	0	人		
	6 1割以上3割未満減少した	0	人		
	7 3割以上減少した	0	人		
⑥ 講座の受講の効果	1 処遇の向上(昇進、昇格、資格手当等)に役立つ	4	人	⑥の回答数合計	14人
	2 配置転換等により希望の業務に従事できる	2	人		
	3 社内外の評価が高まる	2	人		
	4 早期に転職・再就職できる	2	人		
	5 希望の職種・業界に転職・再就職できる	2	人		
	6 より良い条件(賃金等)で転職・再就職できる	0	人		
	7 趣味・教養に役立つ	0	人		
	8 その他の効果	1	人		
	9 特に効果はない	1	人		
⑦ 受講開始時に就業していなかった受講者の就業状況	1 受講中又は受講修了後3か月以内に就職した	6	人	⑦の回答数合計 ※②Bと同数(又はそれ以下)	6人
	2 受講修了後3~6か月以内に就職した	0	人		
	3 受講修了後6~12か月以内に就職した	0	人		
	4 就職していない	0	人		
⑧ 講座の全体評価	1 大変満足	0	人	⑧の回答数合計 ※①と同数(又はそれ以下)	7人
	2 おおむね満足	6	人		
	3 どちらとも言えない	0	人		
	4 やや不満	1	人		
	5 大いに不満	0	人		

(3) 受講者、受給者の修了後の状況(就職等の状況、受講修了者による教育訓練への評価状況、受講後の職務内容変化等の処遇改善の状況、一定期間内でのキャリアアップ成果やその事例、在籍・採用企業の側の評価等)

看護師国家試験の合格率は95%以上でほぼ全員が正社員の看護師として就職

5. 教育訓練の受講による効果の把握及び測定の方法並びにそのレベルを受講者に対して明らかにするための具体的な方法

1に掲げた教育訓練目標に対する技能・知識のレベル到達度の把握・測定方法 (通信制講座の場合) スクーリングの実施場所、時期、期間・回数	看護師国家試験合格率
---	------------

専門実践教育訓練明示書 (埼玉県立高等看護学院)

6. 受講効果の把握方法			
(1) 受講認定基準 (6ヶ月ごとの出席率・定期試験、進級試験等の具体的な基準)	出席率66%(2/3)以上、科目試験得点率60%以上で合格		
(2) 受講認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	ペーパーテスト、演習及び課題提出		
(3) 修了認定基準 (出席率・修了認定試験等の具体的な基準)	出席率66%(2/3)以上、科目試験得点率60%以上で合格		
(4) 修了認定基準に係る、教育目標に対する技能・知識のレベル到達度把握・測定方法	卒業単位を満たすこと		
7. 受講中又は修了後における受講者に対する指導及び助言並びに支援の方法			
(1) 受講中の者に対する習得度・理解度に関する具体的な助言・指導の方法	質問を受け付け、希望に応じて個別指導を実施		
(2) 受講中又は修了時における資格取得・就職への具体的なバックアップ体制 (例: 資格取得関連情報や資格関連職種の人事情報の提供方法、早期就職に向けた具体的な相談体制の整備状況)	国家試験対策: 模擬試験、夏期講習・冬期講習の設定、特別講義、個別指導 就職支援: 就職活動ガイダンス、就職説明会、個別相談、エントリーシート指導、面接指導		
8. その他の事項			
指定教育訓練実施者名及び代表者名	埼玉県	(代表者名: 埼玉県知事 大野元裕)	
住所及び連絡先	埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1	TEL	048-830-2111
施設名称及び施設長名	埼玉県立高等看護学院	(施設長: 学院長 小山和彦)	
住所及び連絡先	埼玉県熊谷市板井1696-5	TEL	048-536-1916
苦情受付者	氏名 山岸盛三 所属 総務担当	事務担当者	氏名 山岸盛三 所属 総務担当
連絡先	TEL 048-536-1916	連絡先	TEL 048-536-1916
専門実践教育訓練経費	1. 専門実践教育訓練給付金の対象となる経費 (① + ②)		862,576 円
支払い方法	① 入学料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		8,500 円
① 一括払			
② 分割払			
③ 両方可能	② 受講料 (税込額) (※割引・還元措置を実施した場合にはその差引き後の税込額とすること。)		854,076 円
		{	339,997 円
		第1期	88,450 円
		第2期	109,110 円
		第3期	88,320 円
		第4期	119,499 円
		第5期	108,700 円
		第6期	211,316 円)
		(うち、必須教材費	
			316,090 円
	2. 専門実践教育訓練給付金の対象外となる経費 (① + ② + ③ + ④)		13,420 円
	① 任意の教材費(税込額)		69,370 円
	② 実習等に伴う交通費・宿泊費(税込額)		0 円
	③ 施設維持費(税込額)		233,300 円
	④ その他(法人への寄付金、PCの損害保険料、情報誌代) (税込額)		1,178,666 円
	3. 総額 (1+2) (税込額)		

教 育 課 程 一 覧

分野	授 業 科 目	単 位	時 間 数		
基礎分野	科学的思考の基盤	論理学	1	15	
		人間工学	1	15	
		情報科学Ⅰ（看護と統計）	1	30	
		情報科学Ⅱ（看護におけるICT）	1	15	
		心理学	1	30	
	人間と生活・ 社会の理解	教育学	1	30	
		生活と文化	1	15	
		看護英語	1	30	
		いのちを受取る倫理原論	1	15	
		感性を育む人間関係論	1	15	
		自己と他者を繋ぐ人間関係論	1	30	
		健康を支える体育学	2	45	
		社会学	1	30	
	基礎分野 小 計		14	315	
専門基礎分野	人体の構造と機能	解剖生理学Ⅰ	2	45	
		解剖生理学Ⅱ	2	45	
		看護形態機能学	1	30	
		生化学	1	30	
		栄養学	1	15	
	疾病の成り立ちと 回復の促進	薬理学	1	30	
		微生物学	2	45	
		病態学Ⅰ	1	30	
		病態学Ⅱ	1	30	
		病態学Ⅲ	1	30	
		病態学Ⅳ	1	30	
		病態学Ⅴ	1	30	
		病態学Ⅵ	1	30	
	健康支援と 社会保障制度	病態学Ⅶ	1	15	
		生命倫理	1	15	
		環境学	1	15	
		社会福祉・社会保障	1	30	
		関係法規	1	30	
		行動科学	1	15	
		安全論	1	15	
	専門基礎分野 小 計		23	555	
	専門分野	基礎看護学	看護学概論Ⅰ	1	30
			看護学概論Ⅱ	1	15
共通基本技術Ⅰ			1	30	
共通基本技術Ⅱ			1	30	
共通基本技術Ⅲ			1	30	
共通基本技術Ⅳ			1	30	
日常生活援助技術Ⅰ			1	30	
日常生活援助技術Ⅱ			1	30	
日常生活援助技術Ⅲ			1	30	
日常生活援助技術Ⅳ			1	15	
診療の補助技術			1	30	
臨床看護総論			1	30	
地域・在宅看護論			地域と暮らし	1	30
			地域・在宅看護論目的・対象論	1	30
		地域・在宅看護論方法論Ⅰ	1	30	
		地域・在宅看護論方法論Ⅱ	1	30	
		地域・在宅看護論方法論Ⅲ	1	15	
地域・在宅看護論方法論Ⅳ		1	30		
健康状態別看護		看護と倫理	1	15	
		問題解決活用法	1	30	
		周手術期と看護	1	30	
		終末期と看護	1	30	
成人看護学		薬物療法と看護	1	15	
		成人看護学目的・対象論	1	30	
		成人看護学方法論Ⅰ（生きるを支える看護）	1	30	
		成人看護学方法論Ⅱ（生活の再構築を支える看護）	1	30	
老年看護学		成人看護学方法論Ⅲ（セルフマネジメントに向けての看護）	1	30	
		老年看護学目的・対象論	1	30	
		老年看護学方法論Ⅰ	1	30	
小児看護学		老年看護学方法論Ⅱ	1	30	
		小児看護学目的・対象論	1	30	
		小児看護学方法論Ⅰ	1	30	
母性看護学		小児看護学方法論Ⅱ	1	30	
		母性看護学目的・対象論	1	30	
		母性看護学方法論Ⅰ	1	30	
精神看護学		母性看護学方法論Ⅱ	1	30	
		精神看護学目的論	1	15	
		精神看護学対象論	1	30	
		精神看護学方法論Ⅰ	1	30	
看護の統合と実践		精神看護学方法論Ⅱ	1	30	
		国際看護と災害看護	1	15	
		医療安全	1	30	
		看護研究	1	30	
		看護技術の統合	1	30	
専門分野（臨地実習以外） 合計 小計		44	1215		
臨地実習		基礎看護学実習Ⅰ	1	45	
		基礎看護学実習Ⅱ	2	90	
		地域・在宅看護論実習Ⅰ	1	45	
		地域・在宅看護論実習Ⅱ	2	90	
		成人・老年看護学実習Ⅰ	2	90	
		成人・老年看護学実習Ⅱ	2	90	
		成人・老年看護学実習Ⅲ	2	90	
		老年看護学実習	2	90	
		小児看護学実習	2	90	
		母性看護学実習	2	90	
	精神看護学実習	2	90		
統合実習	3	90			
専門分野（臨地実習） 合計 小計		23	990		
講義（再掲）		81	2085		
臨地実習（再掲）		23	990		
総合計		104	3075		